2026 年 11 月 17 日

調査レポート

2026 年 7～9 月期の GDP（1 次速報）結果

～個人消費が力強さを欠き、4 四半期ぶりのマイナス成長～

調査部　主任研究員　藤田隼平

2026 年 11 月 16 日に内閣府が公表した 7～9 月期の実質 GDP（1 次速報値）は、前期比－0.0%（年率換算－0.1%）と減少した。設備投資が前期比＋1.6%と高めの伸びとなった一方、個人消費が同－0.3%と 2 四半期連続で減少したことなどが下押し要因となり、小幅ながら 4 四半期ぶりのマイナス成長となった。なお、輸入が鉱物性燃料を中心に持ち直したことで外需寄与度は－0.6%ポイントと大きめのマイナスとなったが、公的在庫の寄与度が＋0.5%ポイントとなり、おおむね相殺された。

過去 3 四半期にわたって潜在成長率を上回る高めの伸びが続いていたことや、設備投資が堅調に増加したことを踏まえると、今回のマイナス成長をもって景気回復の動きが途切れたとは判断できないが、景気が力強さを欠いていることも事実だろう。特に GDP の過半を占める個人消費に弱さがみられたことは懸念材料である。今後は、良好な雇用・所得環境に支えられて個人消費は持ち直しへ向かうと期待されるが、消費者物価の伸び拡大や住宅ローン金利の上昇による家計負担の増加を通じて、消費の減少が続くリスクには警戒が必要である。

なお、物価上昇分を含んだ名目 GDP は、前期比＋0.4%（年率換算＋1.6%）と、10 四半期連続のプラス成長となった。物価上昇圧力は依然として強く、コスト増加分の価格転嫁が進む中で、GDP デフレーターは前年比＋2.4%（季節調整済前期比では＋0.4%）と、高い伸びが続いた。

前期比(%)

	2025年				2026年			寄与度
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	
実質GDP	0.5	0.2	－ 0.4	0.3	0.5	0.4	－ 0.0	---
同　（年　率）	2.1	0.8	－ 1.5	1.1	1.9	1.7	－ 0.1	---
同　（前年同期比）	1.6	2.0	0.6	0.5	0.7	0.9	1.1	---
内需寄与度　（*）	1.1	0.2	－ 0.3	0.3	0.1	－ 0.2	0.6	---
個人消費	0.6	0.1	0.7	0.0	0.4	－ 0.3	－ 0.3	－ 0.1
住宅投資	－ 0.4	0.5	－ 8.0	5.2	0.7	－ 0.6	－ 1.1	－ 0.0
設備投資	1.2	1.5	－ 0.9	1.7	－ 1.1	－ 0.4	1.6	0.3
民間在庫　（*）	0.7	－ 0.3	－ 0.2	－ 0.3	－ 0.0	0.3	0.0	0.0
政府最終消費	－ 0.2	0.4	0.1	0.4	0.5	1.5	－ 0.0	－ 0.0
公共投資	－ 0.9	0.8	－ 0.9	－ 0.5	1.3	－ 0.6	－ 1.1	－ 0.1
外需寄与度　（*）	－ 0.6	0.0	－ 0.1	－ 0.0	0.3	0.6	－ 0.6	---
輸出	－ 0.6	1.9	－ 1.6	0.4	1.8	1.6	－ 0.2	－ 0.0
輸入	2.2	1.7	－ 1.2	0.5	0.3	－ 1.3	2.5	－ 0.5
名目GDP	0.9	1.8	0.2	1.1	0.7	1.4	0.4	---
同　（年　率）	3.6	7.2	0.8	4.4	2.9	5.9	1.6	---
同　（前年同期比）	5.3	5.4	4.1	3.8	3.8	3.6	3.6	---
GDPデフレーター（前年同期比）	3.6	3.3	3.5	3.3	3.1	2.6	2.4	---

（注）内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質 GDP に対する寄与度（%ポイント）
（出所）内閣府「四半期別 GDP 速報」

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。
（お問い合わせ）調査部　E-mail：chosa-report@murc.jp, 担当：藤田 03-6733-1566

■ 1次速報値を踏まえた、2026年7～9月期における需要項目別の動向（実質ベース）は以下の通り。

① 実質個人消費（前期比－0.3%）
- ✧ 家計を取り巻く所得環境は改善した（実質雇用者報酬は前期比＋0.3%）が、前期に自動車やエアコンが一時的な要因によって増加した反動で耐久財が前期比－3.5%と減少した上、夏場の地震や台風、長雨などの自然災害・天候不順によって消費の機会に恵まれなかったこと、食料品の値上げや住宅ローン金利の上昇など今後の生活不安につながる話題も多く節約志向が強まったことから、半耐久財や非耐久財も減少した。ただし、サービスは 9 月のシルバーウイークの日並びが良かったこともあり、小幅に増加した。

② 実質住宅投資（前期比－1.1%）
- ✧ 住宅投資に先行する住宅着工戸数が2四半期ぶりに減少する中、建築コストの増加も逆風となり、住宅投資は2四半期連続で減少した。

③ 実質設備投資（前期比＋1.6%）
- ✧ 企業の省力化や生産性向上に向けた投資意欲は強く、特に7～9月期はサーバーや半導体製造装置といったAI関連投資も好調だったことで、設備投資は3四半期ぶりに増加した。

④ 実質民間在庫（前期比寄与度＋0.0%ポイント）
- ✧ 前期に大きめのプラス寄与となったこともあり、民間在庫の寄与は横ばいとなった。
- ✧ なお、公的在庫は国家備蓄原油の減少幅が縮小したことから、前期比寄与度＋0.5%ポイントとなった。

⑤ 実質政府最終消費（前期比－0.0%）
- ✧ 前期に高めの伸びとなったこともあり、横ばいだった。

⑥ 実質公共投資（前期比－1.1%）
- ✧ 名目では増加したものの、工事コストの増加を受けたデフレーターの上昇に追いついておらず、実質では2四半期連続で減少した。

⑦ 外需（前期比寄与度－0.6%ポイント、実質輸出：前期比－0.2%、実質輸入：同＋2.5%）
- ✧ 輸出は前期比－0.2%と減少した。財は堅調な米国向けや中東向けの持ち直しを受けて増加した一方、サービスは前期に研究開発サービスが一時的な要因により上振れた反動で減少した。
- ✧ 輸入は前期比＋2.5%と増加した。特に財が鉱物性燃料を中心に持ち直した。ただし、サービスについては減少した。
- ✧ 結果、輸出から輸入を差し引いた外需の寄与度は－0.6%ポイントと大きめのマイナスになった。

－ ご利用に際して －

■ 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

■ また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。

■ 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

■ 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。

■ 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

（お問い合わせ）調査部　E-mail：chosa-report@murc.jp, 担当：藤田 03-6733-1566